

事業番号	05 08 16	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	障がい者ITサポートセンター運営事業			担当課	部局	健康福祉部	
					課・局・室	障がい者支援課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	6－2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実、3福祉を支えるサービス体制の充実		実施期間	H15 ～		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	障がい者がパソコンやタブレット端末等のIT機器を活用して、自ら情報を自由に取得・発信することにより、日常生活の利便性向上と就労を含む社会参加の促進を図る。					
現状（予算編成時）	IT機器の利用が急速に進み、日常生活の利便性が向上しているが、障がい者の中には、その種別や障がい特性によって、一般的なパソコン等のサポートでは十分な支援が受けられず、IT機器の恩恵を十分に得られない方がいるため、訪問サポートを含め、きめ細やかなサポート体制が求められている。					
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 障がい者が、IT関連サービスを円滑に利用し、その社会参加を促進するため、経済的負担をかけることなくサポート体制を確保する必要がある。また、今後は、IT関連企業等と連携し、障がい者のIT活用をさらに促進する必要がある。			
	県民との協働による実施:今後実施予定					
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）					
	・IT企業と連携したタブレット端末の利用促進講習 受講者数50人 （目標50人＝5会場（東・北・中・南信＋長野市）×2コース（視覚障がいとそれ以外の障がい）×5名） ・ITを活用したテレワーク等の事例 1件以上 （目標1件以上＝テレワーク等ICTを活用した就労形態は障がい者に限らず先進的な就労形態であるため、事例の創出として設定）					
	② 事業内容（単位：千円）					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 （当初）（決算）		H29 （当初）
	1IT活用支援事業	委託	タブレット講習会10回開催、受講者111人 テレワークによる就労事例1件 （委託先：（特非）SOHO未来塾）（以下同じ）	2,930	2,898	3,008
	2テレワークの推進	委託	テレワークセミナー開催1回 参加者66人 テレワーク模擬体験会4回 参加者16人	679	709	679
			合計	3,609	3,607	3,687

事業コスト	区 分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	3,580	3,609	3,687				目標	成果	達成状況	
		補正予算				タブレット端末の講習会	-	-	10回	10回	達成	—
		合計(A)	3,580	3,609	3,687	テレワーク等の事例	-	-	1件	1件	達成	—
	Aの財源	一般財源	1,790	1,805	1,844							
		県 債										
		国庫支出金	1,790	1,804	1,843							
		その他	0	0	0							
	決 算 額(B)		3,579	3,607								
	概 算 人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10							
		概算人件費 (C)	828	791	791							
概算事業費(B(A)+C)		4,407	4,398	4,478								

目標に対する成果の状況	・タブレット講習会は、協力企業を早期に確保できたため、ちらしを作成して広報・周知に努め、目標通り10回（2コース×5会場）開催し、参加者は100名を超えた。 ・テレワーク等の事例として、プログラミング技能を有する方から相談があり、技能を活かした就労需要の開拓に努めたことにより、請負形態による障がい者の業務受注の実績（1件）ができた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成27年度の事業見直しを受け、平成28年度から事業内容を見直して実施しているが、タブレット端末等を活用したIT活用支援及びテレワークの推進については、障がい者以外の就労においても普及途上の段階にあることから、継続して取り組む必要があり、現行どおり実施していく。
--------------------	--